

65th

Business Report

株式会社クレディセゾン 営業のご報告

2014年4月1日～2015年3月31日〈第65期〉



1ポイントに^ズ❤がある。

1ポイント=ほぼ5円

永久不滅
ポイント

永久不滅
.com

SAISON
CARD
INTERNATIONAL





「Neo Finance Company in Asia」 アジアにおいて他に類のない新たな ファイナンスカンパニーを目指して

2015年6月

代表取締役社長 林野 宏

株主の皆さまへ

第65期(2014年4月1日～2015年3月31日)決算につきまして、ご報告申し上げます。

カードビジネスでは、「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」をはじめ、提携小売業と一体となった提携カードの会員募集や利用活性プロモーションなど、カード合併各社を含む連結ベースで顧客基盤と取扱高の拡大に努めました。

また、法人決済マーケットの取り込みとして、法人向けカードと組み合わせた企業の経費精算業務の省力化サポートなど、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションの提供に取り組みました。

決済領域の拡大としては、ドラッグストア業界大手の(株)ココカラファインやKDDI(株)・(株)ウェブマネーと提携・業務受託している国際ブランドプリペイドカードの推進を強化するなど、ASEANでの展開も見据えた新たな収益源の確立に取り組みました。

一方、ベンチャー企業と連携した新規決済サービスの開発、取引先・提携先との密接な連携によるリース残高・信用保証残高の積み上げ、フラット35や資産形成ローンの推進など、カードビジネスに依存しない収益力の多様化に挑戦してまいりました。

さらに、成長著しいアジア圏内における事業展開を加速するため、バーチャルプリペイドカード事業を展開するシンガポールのMatchmove Pay Pte Ltd.と資本業務提携したほか、ベトナムの銀行で、傘下にベトナム有数のファイナンス会社を持つHD Bankと包括的資本業務提携し、ベトナムにおけるリテールファイナンス事業を共同推進することで合意いたしました。

これらの結果、当期末の当社カード会員数は2,497万人、資本提携カード会社を含めた当社グループ全体では3,489万人となっております。

当期における業績は、連結営業収益2,590億76百万円(前期比4.6%増)、連結経常利益436億87百万円(前期比1.6%減)、連結当期純利益126億28百万円(前期比50.6%減)となりました。

当社は、「アジアにおいて他に類のない新たなファイナンスカンパニー」を目指し、国内では、多様な事業領域を組み合わせた法人営業強化による提携先企業の売上拡大への貢献とイノベーションによる顧客価値の創造を通じて、マーケットにおける競争優位性を確保するとともに、アジア圏内では、これまで国内で培ったカードビジネスなどのノウハウを活かし、現地企業とのコラボレーションによるリテール金融ビジネスへの本格的参入を推進していくことで、持続的成長を実現する戦略的先行投資に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、セゾンカードとUCカードのご利用とともに、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Change for progress.

Targeting all kinds of corporations and individuals as customers, we will achieve growth while playing a leading role in our ever-changing society by leveraging the combination of our diverse strategic resources.



Card Business

顧客基盤と取扱高の拡大に向けて

高稼動が見込まれる「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」や、「三井ショッピングパークカード《セゾン》」「ウォルマートカード セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」など提携小売店舗と一体となったカードの獲得強化に加え、WEBを積極的に活用することで顧客基盤を拡大いたしました。また、日本各地で商業施設や商店街とカード会社が共同で開催した地域活性化キャンペーンや、ふるさと納税・自動車税など税金分野でのクレジットカード決済推進などにより利用促進を図った結果、総会員数は2,497万人（前期末差22万人増）、稼働会員数は1,458万人（前期末差38万人増）、ショッピング取扱高は40,893億円（前期比6.1%増）となりました。

プリペイドカードによるキャッシュレス化推進

プリペイドカードの発行枚数が1,600万枚を突破するなど、現金マーケットのキャッシュレス化に向けた取り組みを加速しております。昨年3月に廃止されたトラベラーズチェックに代わる外貨手配手段のニーズに応える「NEO MONEY」や、日本初の国内外Visa加盟店で利用可能な「ココカラクラブカード」、MasterCard®ブランドがついた「au WALLET カード」や「WebMoney Card」など、カードラインアップや機能拡充に積極的に取り組んでおります。

法人決済市場のキャッシュレス化推進

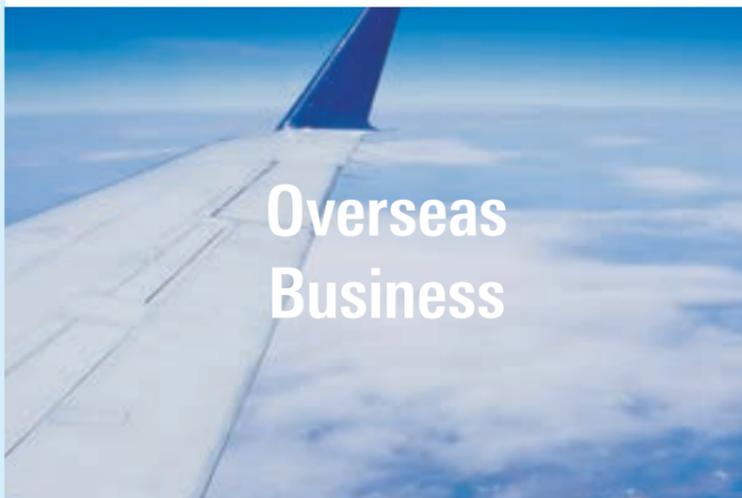
全社員が法人営業に注力し、法人向けカードと組み合わせて「Concur」をはじめとする経費精算システムなど企業規模・ニーズに応じたソリューションツールを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化に取り組んでおります。その結果、法人・コーポレートカードの発行は前期比25%、取扱高は前期比22%増加しております。今後も多様化する企業ニーズに対応した商品の提案と開拓チャネルの構築を図り、法人決済市場のキャッシュレス化を推進してまいります。



Internet Business

ネットビジネス

2014年7月に提供を開始したスマートフォンアプリ「セゾンPortal」「UC Portal」は2015年3月に50万ダウンロードを突破し、ネットサービスの利用促進につながっております。1,100万人を超えるネット会員に向けて、チラシ閲覧アプリ「永久不滅ポイント×Shufoo!」の提供を開始するなど、ネットサービス拡充に努めております。また、優れた技術を持つベンチャー企業との協業や資本提携により、広告・マーケティング事業規模の拡大、新規ビジネスの開発を推進しております。



Overseas Business

海外ビジネス

東南アジアのECIにおける決済領域において、バーチャルブランドプリペイドカード事業を展開するMatchmove Pay Pte Ltd.や、ベトナム有数のファイナンス会社を持つHD Bankと資本業務提携を行うなど、現地企業とのコラボレーションにより成長著しいアジア圏内における事業展開を加速しております。今後も、日本国内のカード事業で培ってきたノウハウを活かし、各国の様々な現地企業とパートナーシップを組み、海外戦略を推進してまいります。



CSR

社会貢献活動

2014年11月より、新たに「iPS細胞研究所」への寄付を開始するなど、永久不滅ポイントやクレジットカード決済を通じて、個人での寄付活動をサポートし、カード会員の皆さまが社会貢献活動に参加しやすい環境を整えております。また、「日経エデュケーションチャレンジ」などの教育プログラムへ参加・協賛による教育事業活動や、赤城自然園運営による環境保全活動など積極的な社会貢献活動を展開しております。



Gender Balanced Workforce

女性活躍度No.1に向けて

女性活躍支援を継続している当社は、総合的に上場企業を評価する総合企業ランキング「NICES」2014年版調査において、女性管理職の登用、育児・介護休暇などの活用状況、ワークライフバランスの3項目を偏差値にして合計する「女性活用ランキング」で3位に入りました。今後も女性活躍度No.1企業を目指し、キャリア形成支援、能力開発・自己啓発支援、ワークライフマネジメントの実行などに注力してまいります。



Finance Business

リース&レンタル

強みである審査ノウハウと与信スピードを活かし、「ファイナンスリース」「事業用割賦」「レンタル」を提供しております。既存販売店の特性に応じたきめ細かなアプローチ・サポート営業や共同プロモーションを実施し、密接な信頼関係構築を図るとともに、新規販売店との提携拡大を通じて、取扱高やリース販路の拡大に取り組み、債権残高は2,781億円（前期末比0.9%増）となっております。

信用保証

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面での連携を強化し、個人ローンの推進をサポートしております。事業資金も含む「資金使途の汎用性」「申し込み手続きの簡便性」「審査回答の迅速性」を兼ね備えたローン商品として支持され、提携金融機関は382先（前期末差14先増）、保証残高は2,620億円（前期末比13.9%増）と成長しております。

ファイナンス

セゾンブランドが持つ信頼感・安心感に加え、当社ならではのスピーディな審査や柔軟な営業により、マーケットニーズに即したファイナンス事業を推進しております。「フラット35」はカード会員向け優待や、提携先との営業強化により、住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高が2,838億円（前期末比29.8%増）となりました。また投資用不動産購入をサポートする「セゾンの資産形成ローン」も好評で、実行金額373億円（前期比34.1%増）、貸出残高は677億円（前期末比112.2%増）と順調に推移しております。

クレディセゾンは引き続きサッカー日本代表を応援していきます

当社は、世界を舞台に飛躍するサッカー日本代表のサポーターカンパニーとして、2001年からその活動を支援しております。日本航空(株)(JAL)との共同プロモーションや永久不滅ポイントの会員様限定アイテムの交換などを通じて、「SAMURAI BLUE(日本代表)」や「なでしこジャパン(日本女子代表)」をはじめとした各カテゴリーの日本代表チームをバックアップしております。また「ナショナルフラッグベアラー」「ウェルカムキッズ」といったキッズプログラムを実施し、未来のサッカー日本代表を目指す子供たちの夢を叶えるお手伝いをしております。



クレディセゾンは
サッカー日本代表の
サポーターカンパニーです。



©J.LEAGUE PHOTOS/JALチャレンジカップ2015
対ウズベキスタン代表戦先発メンバー(2015.3.31)



©J.LEAGUE PHOTOS/アルガルベカップ2015なでしこジャパン
(日本女子代表)vsデンマーク女子代表戦先発メンバー(2015年3月4日)



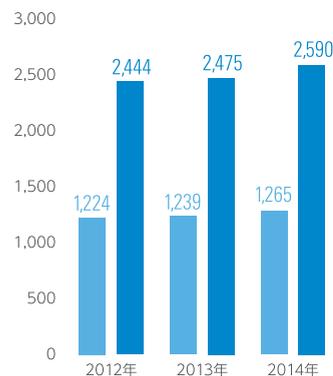
©J.LEAGUE PHOTOS

Financial Data

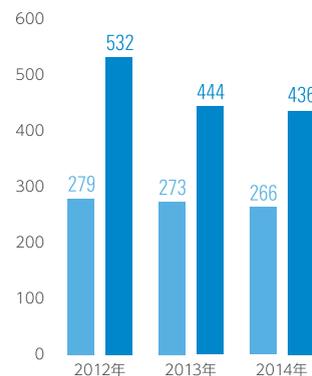
経営成績

(億円、万人)

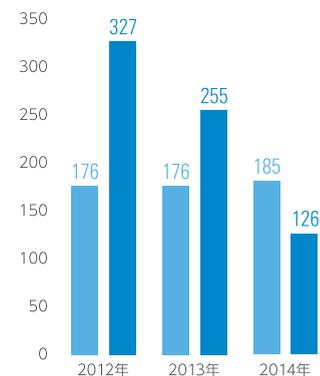
営業収益



経常利益



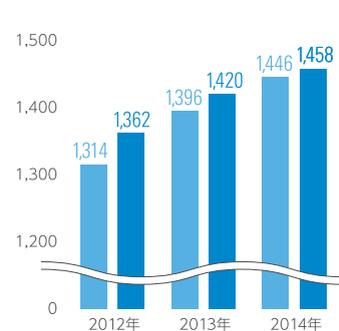
当期純利益



カード取扱高(単体)



カード稼働会員数(単体)



第65期は、ノンバンクとしての総合的な事業の成長を目指し、法人領域でのカード獲得と利用促進を推進するとともに、ファイナンス事業が堅調に伸びました。

営業収益については、クレジットサービス事業で、消費税増税の影響を払拭する提携小売業と連携したカード利用活性の推進により、ショッピング取扱高が4兆893億円(前期比6.1%増)、リボルビング残高が2,949億円(前期末比10.1%増)と順調に

拡大したことに加え、地域金融機関等とのきめ細やかな連携により信用保証残高を堅調に積み上げるなどしたファイナンス事業で増収となった結果、営業収益は2,590億円(前期比4.6%増)となりました。

営業費用では、カード取扱高拡大に伴う連動費用の増加や将来に備えた利息返還損失引当金の繰入れ等の結果、経常利益は436億円(同1.6%減)、当期純利益は、126億円(同50.6%減)となりました。

Corporate Data

株式の状況

(2015年3月31日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 185,444,772株
株主数 12,305名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)みずほ銀行	24,768	13.48%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	17,732	9.65%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	9,860	5.37%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	8,833	4.81%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	7,759	4.22%
立花証券(株)	7,451	4.06%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	3,419	1.86%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	3,363	1.83%
GOLDMAN, SACHS & CO.REG	2,987	1.63%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HSD00	2,914	1.59%

※ 持株比率は、自己名義株式(1,737,035株)を控除し算出しております。

会社概要

(2015年3月31日現在)

商号 株式会社クレディセゾン Credit Saison Co., Ltd.
設立 1951年5月1日
資本金 759億2,936万円
従業員数 2,078名 他に嘱託、パートおよびアルバイトの期中平均雇用人員は1,475名(1日7.75時間換算)
本社 〒170-6073 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60・52F
主要な事業内容 ①クレジットサービス事業(クレジットカード事業およびサービス(債権回収)事業等)
②リース事業(リース事業)
③ファイナンス事業(信用保証事業およびファイナンス関連事業)
④不動産関連事業(不動産事業および不動産賃貸事業等)
⑤エンタテインメント事業(アミューズメント事業等)

役員

代表取締役社長	林野 宏	取締役	清水 定	取締役	武田 雅子
代表取締役副社長	前川 輝之	取締役	松田 昭博	取締役	上野 恭久(社外)
代表取締役専務	高橋 直樹	取締役	青山 照久	常勤監査役	村上 喜堂(社外)
常務取締役	山本 寛	取締役	山本 善久	常勤監査役	櫻井 勝(社外)
常務取締役	山下 昌宏	取締役	岡本 龍成	監査役	山本 恵朗
取締役	平瀬 和宏	取締役	水野 克己	監査役	土岐 敦司(社外)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめご告知いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031(9:00~17:00 土・日・祝日を除く)
(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
公告の方法 電子公告(当社のホームページに掲載) <http://corporate.saisoncard.co.jp>
上場証券取引所 東京証券取引所
証券コード 8253

【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株主電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様は、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます)を開設しております。特別口座についてのご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。

